

議案第34号

令和7年度明石市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度明石市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	145,400 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	41,135,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	112,699 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 費	
管渠整備費	800,413 千円
ポンプ場整備費	372,091 千円
処理場整備費	880,479 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8,839,766 千円
第1項 営 業 収 益	6,069,189 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,770,577 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	8,531,251 千円
第1項 営 業 費 用	7,557,579 千円
第2項 営 業 外 費 用	961,672 千円
第3項 特 別 損 失	7,000 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 2,903,180千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 105,355千円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金2,797,825千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,122,604 千円
第1項 企 業 債	1,241,100 千円
第2項 他 会 計 出 資 金	74,254 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	179,000 千円
第4項 国 庫 補 助 金	615,250 千円
第5項 負 担 金	11,000 千円
第6項 その他資本的収入	2,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,025,784 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,090,148 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,930,636 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道庁舎整備費	令和8年度から 令和9年度まで	663,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,241,100	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5 . 0 % 以 内とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定す るものとする。 ただし、財政等 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができ る。
合 計	1,241,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 595,160 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,080,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,000千円と定める。

令和7年2月20日提出

明石市長 丸谷 聡子

令和7年度明石市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事業収益			8,839,766	
	1 営 業 収 益		6,069,189	
		1 下 水 道 使 用 料	4,938,000	下水道使用料収入
		2 他 会 計 負 担 金	1,105,000	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	26,189	責任技術者登録手数料ほか
	2 営業外収益		2,770,577	
		1 他 会 計 補 助 金	901,000	汚水処理等に対する一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	1,697,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		3 他 会 計 委 託 金	163,289	受託事業に対する一般会計委託金
		4 雑 収 益	9,288	占用料ほか

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			8,531,251	
	1 営業費用		7,557,579	
		1 管 渠 費	311,598	管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	210,320	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,339,742	終末処理場施設の維持管理に要する費用
		4 水 洗 普 及 費	74,222	水洗普及に要する費用
		5 業 務 費	173,288	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		6 総 係 費	184,409	下水道事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	4,100,000	下水道事業用資産の年間法定償却額
		8 資 産 減 耗 費	164,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		961,672	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	480,923	企業債の支払利息ほか
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	290,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 長 期 前 払 消 費 税 償 却	30,000	資産に係る控除対象外消費税額の償却額
		4 治 水 費	160,249	治水に関する委任事務に要する費用
		5 雑 支 出	500	控除対象外消費税額
	3 特別損失		7,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	過年度下水道使用料等の調定減額ほか
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2, 122, 604	
	1 企 業 債		1, 241, 100	
		1 企 業 債	1, 241, 100	下水道事業債
	2 他 会 計 出 資 金		74, 254	
		1 他 会 計 出 資 金	74, 254	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 他 会 計 補 助 金		179, 000	
		1 他 会 計 補 助 金	179, 000	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
	4 国庫補助金		615, 250	
		1 国 庫 補 助 金	615, 250	社会資本整備総合交付金
	5 負 担 金		11, 000	
		1 受 益 者 負 担 金	11, 000	受益者負担金
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		2, 000	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	2, 000	下水道事業協力金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,025,784	
	1 建設改良費		2,090,148	
		1 管 渠 整 備 費	800,413	管渠施設の建設改良に要する費用
		2 ポンプ場整備費	372,091	ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		3 処 理 場 整 備 費	880,479	終末処理場施設の建設改良に要する費用
		4 庁 舎 整 備 費	35,500	庁舎の整備に要する費用
		5 固 定 資 産 購 入 費	1,665	備品購入費
	2 企業債還金		2,930,636	
		1 企業債償還金	2,930,636	企業債の償還元金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

令和7年度明石市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	394,594 千円
(2) 減価償却費	4,100,000 千円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	24,900 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 1,697,000 千円
(5) 支払利息	480,923 千円
(6) 固定資産除却費	164,000 千円
(7) 長期前払消費税償却額	30,000 千円
(8) 未収金の増減額（△は増加）	7,532 千円
(9) 貯蔵品の増減額（△は増加）	3,636 千円
(10) 前払金の増減額（△は増加）	43,440 千円
(11) 未払金の増減額（△は減少）	41,889 千円
小計	3,593,914 千円
(12) 利息の支払額	△ 480,923 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,112,991 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,813,914 千円
(2) 国庫補助金等による収入	1,320,650 千円
(3) 長期前払消費税の納付による支出	△ 102,364 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,595,628 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,419,600 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,930,636 千円
(3) 他会計からの出資による収入	74,254 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,782 千円

資金増加額（又は減少額）	80,581 千円
資金期首残高	3,910,264 千円
資金期末残高	3,990,845 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(12) 56	29,770	263,280	206,140	499,190	95,970	595,160
前 年 度	0	(14) 59	16,720	266,200	188,610	471,530	90,170	561,700
比 較	0	(△2) △ 3	13,050	△2,920	17,530	27,660	5,800	33,460

()内は短時間勤務職員等を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	8,130	19,370	14,990	9,830	115,160	6,140	3,270	1,250	28,000
	前 年 度	7,120	16,550	13,630	7,150	107,450	5,310	2,260	1,140	28,000
	比 較	1,010	2,820	1,360	2,680	7,710	830	1,010	110	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 2,920	人事院勧告に基づく 給与改定分	11,220	11,220	令和6年度人事院勧告に基づく 改定分（平均改定率+3.0％）	
		その他の増減分	△ 14,140	△ 14,140	職員構成の変動に伴う増減等	
手 当	17,530	人事院勧告に基づく 給与改定分	10,534	地域手当	2,766	・ 令和6年度人事院勧告に基づ く地域手当の引上げ（地域手当 6％→7％） ・ 令和6年度人事院勧告に基づ く改定分（年間支給月数 一般 職+0.10月 再任用+0.05月）
				期末勤勉手当	2,381	
				地域手当	785	給料の引上げに伴う増加
				期末勤勉手当	4,602	
		その他の増減分	6,996	扶養手当	1,010	職員構成の変動に伴う増減等
				地域手当	△ 731	
				時間外勤務手当	1,360	
				管理職手当	2,680	
		期末勤勉手当	727			
		通勤手当	830			
		住居手当	1,010			
		休日勤務手当	110			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	339,789	369,657
	平均給与月額(円)	445,107	445,304
	平均年齢(歳)	43.0	51.6
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	346,737	374,543
	平均給与月額(円)	444,308	436,288
	平均年齢(歳)	44.3	53.1

(2) 初任給(令和7年4月1日現在)

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	194,500	194,500	188,000	185,700
大学卒	225,600		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月 1日現在	1級	3	8.1	1級	1	7.1
	2級	4	10.8	2級	-	-
	3級	7	18.9	3級	-	-
	4級	3	8.1	4級	11	78.6
	5級	11	29.7	5級	2	14.3
	6級	6	16.2			
	7級	2	5.4			
	8級	1	2.7			
	計	37	100.0	計	14	100.0
令和5年10月 1日現在	1級	3	8.6	1級	-	-
	2級	3	8.6	2級	-	-
	3級	4	11.4	3級	-	-
	4級	4	11.4	4級	12	85.7
	5級	14	40.0	5級	2	14.3
	6級	4	11.4			
	7級	2	5.7			
	8級	1	2.9			
	計	35	100.0	計	14	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	室長 次長	局長 部長

(4) 昇給

区 分		代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
本年度 (令和7年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	37	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	11
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	11
	比 率 (B)/(A) (%)	94.6	78.6
前年度 (令和6年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	35	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31	9
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	9
	比 率 (B)/(A) (%)	88.6	64.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

() 内は再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和7年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	使用料 収入等
監視制御設備整備工事 及び保守業務委託	千円 842,300	平成27年度 から令和6 年度まで	千円 477,919	令和7年度 から令和12 年度まで	千円 88,621	千円 —	千円 —	千円 88,621
監視制御設備整備工事 及び保守業務委託 (消費税率 10%への引 き上げ分)	3,009	令和2年度 から令和6 年度まで	1,368	令和7年度 から令和12 年度まで	1,641	—	—	1,641
山手環状線 関連污水管 布設工事	100,000	—	—	令和7年度 から令和8 年度まで	80,562	—	80,400	162
浄化センタ ー・ポンプ 場夜間休日 等包括業務 委託	1,186,800	—	—	令和7年度 から令和9 年度まで	1,186,800	—	—	1,186,800
汚泥処理施 設包括業務 委託	1,246,200	—	—	令和7年度 から令和9 年度まで	1,246,200	—	—	1,246,200
下水道各種 施設維持管 理及び取付 管設置等工 事	195,000	—	—	令和7年度	195,000	—	62,000	133,000

浄化センター・ポンプ場処理施設 浚渫工事	10,900	—	—	令和7年度	10,900	—	—	10,900
汚泥運搬業務委託	92,000	—	—	令和7年度	92,000	—	—	92,000
浚渫汚泥処分業務委託	15,800	—	—	令和7年度	15,800	—	—	15,800
上下水道庁舎整備費	663,000	—	—	令和8年度から令和9年度まで	663,000	—	663,000	—

令和6年度明石市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1	営 業 収 益		円	円	円
(1)	下 水 道 使 用 料	4,482,728,000			
(2)	他 会 計 負 担 金	1,135,000,000			
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>25,184,000</u>	5,642,912,000		
2	営 業 費 用				
(1)	管 渠 費	294,395,000			
(2)	ポ ン プ 場 費	171,299,000			
(3)	処 理 場 費	1,931,642,000			
(4)	水 洗 普 及 費	52,043,000			
(5)	業 務 費	175,584,000			
(6)	総 係 費	136,233,000			
(7)	減 価 償 却 費	4,240,000,000			
(8)	資 産 減 耗 費	<u>187,000,000</u>	<u>7,188,196,000</u>		
	営 業 損 失				1,545,284,000
3	営 業 外 収 益				
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,000			
(2)	他 会 計 補 助 金	936,000,000			
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	1,764,000,000			
(4)	雑 収 益	<u>8,611,000</u>	2,708,632,000		
4	営 業 外 費 用				
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	517,670,000			
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,000,000			
(3)	雑 支 出	<u>500,000</u>	546,170,000		
5	予 備 費				
(1)	予 備 費	<u>4,546,000</u>	<u>4,546,000</u>	<u>2,157,916,000</u>	
	経 常 利 益				612,632,000
6	特 別 損 失				
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>6,364,000</u>	<u>6,364,000</u>	<u>△ 6,364,000</u>	
	当 年 度 純 利 益				606,268,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				<u>0</u>
	そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額				<u>944,622,806</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				<u><u>1,550,890,806</u></u>

令和6年度明石市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,322,673,866		
ロ 建 物	7,336,040,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,505,693,966</u>	1,830,346,481		
ハ 構 築 物	149,095,645,585			
減価償却累計額	<u>△ 75,401,823,091</u>	73,693,822,494		
ニ 機 械 及 び 装 置	58,556,876,782			
減価償却累計額	<u>△ 47,471,033,443</u>	11,085,843,339		
ホ 車 両 運 搬 具	46,038,074			
減価償却累計額	<u>△ 24,347,641</u>	21,690,433		
ヘ 工具器具及び備品	46,883,461			
減価償却累計額	<u>△ 42,487,112</u>	4,396,349		
有形固定資産合計			94,958,772,962	
(2) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		10,000,000		
ロ 長期前払消費税		378,119,339		
ハ そ の 他 投 資		<u>79,720</u>		
投資その他の資産合計			<u>388,199,059</u>	
固 定 資 産 合 計				95,346,972,021
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,910,264,408	
(2) 未 収 金	517,751,714			
貸倒引当金	<u>△ 3,000,000</u>	514,751,714		
(3) 貯 蔵 品		36,104,100		
(4) 前 払 金		43,440,000		
(5) その他流動資産		<u>20,000</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>4,504,580,222</u>
資 産 合 計				<u><u>99,851,552,243</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,417,659,393</u>	26,417,659,393	
	企 業 債 合 計			
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>170,578,111</u>	170,578,111	
	引 当 金 合 計			
	固 定 負 債 合 計			26,588,237,504
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,930,635,527</u>	2,930,635,527	
	企 業 債 合 計			
(2)	未 払 金		376,209,000	
(3)	前 受 金		10,560	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>41,100,000</u>	41,100,000	
	引 当 金 合 計			
(5)	その他流動負債		<u>10,581,320</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,358,536,407
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	10,354,886,025		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,427,479,487</u>	7,927,406,538	
	ロ 寄 附 金	2,358,095		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,240,190</u>	117,905	
	ハ 国 庫 補 助 金	66,476,586,823		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 44,871,360,302</u>	21,605,226,521	
	ニ 県 補 助 金	33,899,988		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 30,997,862</u>	2,902,126	
	ホ 一般会計補助金	5,281,407,378		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,458,205,081</u>	1,823,202,297	
	ヘ 受益者負担金	5,933,268,645		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,104,459,624</u>	2,828,809,021	
	繰延収益合計			<u>34,187,664,408</u>
	負 債 合 計			64,134,438,319

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>30,181,416,632</u>	
	資 本 金 合 計		30,181,416,632
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	122,561,227	
	ロ 寄 附 金	622,998,120	
	ハ 国 庫 補 助 金	<u>3,239,247,139</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,984,806,486
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>1,550,890,806</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,550,890,806</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,535,697,292</u>
	資 本 合 計		<u>35,717,113,924</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>99,851,552,243</u></u>

令和7年度明石市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,322,673,866		
ロ 建 物	7,336,040,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,620,693,966</u>	1,715,346,481		
ハ 構 築 物	150,142,794,974			
減価償却累計額	<u>△ 77,954,823,091</u>	72,187,971,883		
ニ 機 械 及 び 装 置	59,896,410,225			
減価償却累計額	<u>△ 47,857,033,443</u>	12,039,376,782		
ホ 車 両 運 搬 具	46,038,074			
減価償却累計額	<u>△ 26,347,641</u>	19,690,433		
ヘ 工具器具及び備品	48,398,461			
減価償却累計額	<u>△ 44,487,112</u>	3,911,349		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>71,433,000</u>		
有形固定資産合計			94,360,403,794	
(2) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		10,000,000		
ロ 長期前払消費税		450,483,339		
ハ そ の 他 投 資		<u>79,720</u>		
投資その他の資産合計			<u>460,563,059</u>	
固定資産合計				94,820,966,853
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金		3,990,845,005		
(2) 未 収 金	510,219,758			
貸倒引当金	<u>△ 3,000,000</u>	507,219,758		
(3) 貯 蔵 品		32,468,100		
(4) その他流動資産		<u>20,000</u>		
流動資産合計				<u>4,530,552,863</u>
資 産 合 計				<u><u>99,351,519,716</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,052,674,900</u>	26,052,674,900	
	企 業 債 合 計			
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>195,578,111</u>	195,578,111	
	引 当 金 合 計			
	固 定 負 債 合 計			26,248,253,011
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,784,584,493</u>	2,784,584,493	
	企 業 債 合 計			
(2)	未 払 金		269,814,000	
(3)	前 受 金		10,560	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>41,000,000</u>	41,000,000	
	引 当 金 合 計			
(5)	その他流動負債		<u>10,581,320</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,105,990,373
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	10,354,886,025		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,616,479,487</u>	7,738,406,538	
	ロ 寄 附 金	2,358,095		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,240,190</u>	117,905	
	ハ 国 庫 補 助 金	67,605,236,823		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 46,147,360,302</u>	21,457,876,521	
	ニ 県 補 助 金	33,899,988		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 31,997,862</u>	1,902,126	
	ホ 一般会計補助金	5,460,407,378		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,581,205,081</u>	1,879,202,297	
	ヘ 受益者負担金	5,946,268,645		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,212,459,624</u>	2,733,809,021	
	繰 延 収 益 合 計			<u>33,811,314,408</u>
	負 債 合 計			63,165,557,792

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	30,255,670,632	
	資	本	金 合 計		30,255,670,632
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰 余 金		
	イ	受 贈 財 産 評 価 額		122,561,227	
	ロ	寄 附 金		622,998,120	
	ハ	国 庫 補 助 金		3,239,247,139	
		資本剰余金合計			3,984,806,486
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ	当 年 度 未 処 分			
		利 益 剰 余 金		1,945,484,806	
		利益剰余金合計			1,945,484,806
		剰 余 金 合 計			5,930,291,292
		資 本 合 計			36,185,961,924
		負 債 資 本 合 計			99,351,519,716

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成27年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,597,710千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

令和7年度明石市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
下水道事業収益		8,839,766	
営 業 収 益		6,069,189	
下水道使用料		4,938,000	
	下水道使用料	4,938,000	下水道使用料収入
他会計負担金		1,105,000	
	一般会計負担金	1,105,000	雨水処理に対する一般会計負担金
その他営業収益		26,189	
	手 数 料	1,880	責任技術者登録手数料ほか
	雑 収 益	24,309	上記以外の営業収益
営 業 外 収 益		2,770,577	
他会計補助金		901,000	
	一般会計補助金	901,000	汚水処理等に対する一般会計補助金
長期前受金戻入		1,697,000	
	長期前受金戻入	1,697,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
他会計委託金		163,289	
	一般会計委託金	163,289	受託事業に対する一般会計委託金
雑 収 益		9,288	
	そ の 他 雑 収 益	9,288	占用料ほか

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
下水道事業費用		8,531,251	
営 業 費 用		7,557,579	
管 渠 費		311,598	
給 料		39,030	職員数 9名 (1名) ()内は短時間勤務職員数を外書き
手 当 等		21,630	扶養手当 1,080 千円 地域手当 2,870 千円 時間外勤務手当 1,900 千円 管理職手当 900 千円 期末勤勉手当 12,310 千円 通勤手当 1,100 千円 住居手当 570 千円 休日勤務手当 40 千円 児童手当 860 千円
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		6,800	賞与等引当金として計上するための繰入額
報 酬		5,140	パートタイム会計年度任用職員報酬
法 定 福 利 費		13,490	共済組合費ほか
旅 費		297	普通旅費
備 消 品 費		653	事務用消耗品ほか
材 料 費		20,000	人孔鉄蓋
被 服 費		275	作業服ほか
光 熱 水 費		1,780	管渠維持光熱水費
燃 料 費		242	自動車用燃料ほか
印 刷 製 本 費		10	図面印刷ほか
修 繕 費		178,520	管渠修繕ほか
通 信 運 搬 費		319	電話使用料ほか
手 数 料		4,600	残土処分手数料ほか
委 託 料		16,558	汚泥処分委託ほか
賃 借 料		1,386	コピー機借上料ほか
食 糧 費		4	関係機関との会議費
保 険 料		506	下水道賠償責任保険料ほか
公 課 費		5	自動車重量税
研 修 費		353	職員研修費
ポ ン プ 場 費		210,320	
備 消 品 費		435	機械器具消耗品ほか
光 熱 水 費		1,945	ポンプ場施設の光熱水費

	動力費	85,507	ポンプ場施設の動力費
	修繕費	89,400	ポンプ場施設修繕
	通信運搬費	2	電話使用料
	手数料	21	ボンベエアー検査手数料ほか
	委託料	32,767	運転管理業務委託ほか
	賃借料	9	発電機借上料
	保険料	234	建物総合損害共済ほか
処 理 場 費		2,339,742	
	給料	106,380	職員数 23名（4名）
	手当等	56,090	扶養手当 2,640 千円 地域手当 7,770 千円 時間外勤務手当 5,730 千円 管理職手当 2,890 千円 期末勤勉手当 31,300 千円 通勤手当 2,050 千円 住居手当 340 千円 休日勤務手当 1,170 千円 児童手当 2,200 千円
	賞与等引当金繰入額	17,200	賞与等引当金として計上するための繰入額
	報酬	10,070	パートタイム会計年度任用職員報酬
	法定福利費	35,050	共済組合費ほか
	旅費	200	普通旅費
	備用品費	10,658	機械器具消耗品ほか
	薬品費	350	下水処理に要する薬品費
	被服費	1,123	作業服ほか
	光熱水費	4,922	終末処理場施設の光熱水費
	動力費	658,485	終末処理場施設の動力費
	燃料費	885	自動車用燃料ほか
	修繕費	488,790	終末処理場施設修繕
	通信運搬費	2,793	電話使用料ほか
	手数料	12,434	污泥処分手数料ほか
	委託料	930,944	運転管理業務委託ほか
	賃借料	36	コピー機借上料
	食糧費	9	関係機関との会議費
	会費負担金	36	日本電気協会会費ほか
	保険料	2,092	建物総合損害共済ほか
	公課費	427	自動車重量税ほか

	研 修 費	768	職員研修費
水 洗 普 及 費		74,222	
	給 料	21,250	職員数 4名 (2名)
	手 当 等	10,700	扶養手当 690 千円 地域手当 1,410 千円 時間外勤務手当 1,180 千円 期末勤勉手当 6,270 千円 通勤手当 420 千円 住居手当 340 千円 児童手当 390 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,400	賞与等引当金として計上するための繰入額
	報 酬	7,680	パートタイム会計年度任用職員報酬
	法 定 福 利 費	7,070	共済組合費ほか
	旅 費	30	普通旅費
	備 消 品 費	593	事務用消耗品ほか
	被 服 費	94	作業服ほか
	燃 料 費	50	自動車用燃料
	印 刷 製 本 費	246	水洗普及業務帳票印刷ほか
	修 繕 費	70	自動車修繕ほか
	通 信 運 搬 費	54	電話使用料
	委 託 料	16,400	既設管状況調査委託
	賃 借 料	215	庁舎建物使用料ほか
	負 担 金	3,957	受益者負担金システム等利用負担金
	助 成 金	1,360	水洗便所改造資金等助成金
	保 険 料	13	自動車損害賠償保険料ほか
	研 修 費	40	職員研修費
	報 償 費	1,000	受益者負担金一括納付報奨金
業 務 費		173,288	
	旅 費	14	普通旅費
	備 消 品 費	5	調定事務用消耗品ほか
	被 服 費	76	作業服ほか
	印 刷 製 本 費	20	下水道使用料関係帳票印刷ほか
	手 数 料	20	金融機関照会手数料
	負 担 金	170,090	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	研 修 費	63	職員研修費
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000	貸倒引当金として計上するための繰入額

総 係 費		184,409	
	給 料	46,590	職員数 8名 (4名)
	手 当 等	28,760	扶養手当 2,370 千円 地域手当 3,640 千円 時間外勤務手当 1,520 千円 管理職手当 4,240 千円 期末勤勉手当 14,340 千円 通勤手当 1,290 千円 住居手当 330 千円 児童手当 1,030 千円
	賞与等引当金繰入額	7,800	賞与等引当金として計上するための繰入額
	報 酬	4,580	パートタイム会計年度任用職員報酬
	法 定 福 利 費	17,390	共済組合費ほか
	退 職 給 付 費	28,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
	旅 費	452	普通旅費
	備 消 品 費	878	事務用消耗品ほか
	被 服 費	97	作業服ほか
	燃 料 費	489	自動車用燃料
	印 刷 製 本 費	50	帳票印刷
	修 繕 費	370	自動車修繕ほか
	通 信 運 搬 費	119	電話使用料ほか
	手 数 料	1,063	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
	委 託 料	3,740	集配金業務委託ほか
	賃 借 料	2,745	公営企業会計システム利用料ほか
	負 担 金	37,508	公営企業管理者等経費負担金
	厚 生 福 利 費	1,864	職員厚生費
	食 糧 費	17	関係機関との会議費
	会 費 負 担 金	1,018	日本下水道協会会費ほか
	保 険 料	192	自動車損害賠償保険料ほか
	公 課 費	10	自動車重量税
	研 修 費	577	職員研修費
	雑 費	100	上記以外の経費
減 価 償 却 費		4,100,000	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,100,000	下水道事業用資産の年間法定償却額
資 産 減 耗 費		164,000	
	固 定 資 産 除 却 費	164,000	固定資産の除却費

営 業 外 費 用		961,672	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		480,923	
	企 業 債 利 息	470,923	企業債の支払利息
	借 入 金 利 息	10,000	借入金の支払利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		290,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	290,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税
長 期 前 払 消 費 税 償 却		30,000	
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	30,000	資産に係る控除対象外消費税額の償却額
治 水 費		160,249	
	給 料	13,090	職員数 3名
	手 当 等	7,960	扶養手当 580 千円 地域手当 1,040 千円 時間外勤務手当 500 千円 期末勤勉手当 4,150 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 440 千円 住居手当 340 千円 児童手当 10 千円
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,200	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法 定 福 利 費	4,450	共済組合費ほか
	旅 費	130	普通旅費
	備 消 品 費	150	事務用消耗品ほか
	被 服 費	100	作業服ほか
	光 熱 水 費	100	水路維持光熱水費
	印 刷 製 本 費	20	図面印刷ほか
	修 繕 費	73,400	水路維持修繕ほか
	通 信 運 搬 費	62	電話使用料
	委 託 料	20,500	県管理河川環境整備委託ほか
	補 償 費	2,960	移転補償費
	工 事 請 負 費	35,000	水路整備工事
	食 糧 費	2	関係機関との会議費
	会 費 負 担 金	125	兵庫県治水・防災協会会費ほか
雑 支 出		500	
	そ の 他 雑 支 出	500	控除対象外消費税額
特 別 損 失		7,000	

		過年度損益 修正損		7,000	
			過年度損益 修正損	7,000	過年度下水道使用料等の調定減額
	予備費			5,000	
		予備費		5,000	
			予備費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 収 入		2,122,604	
企 業 債		1,241,100	
企 業 債		1,241,100	
	企 業 債	1,241,100	下水道事業債
他 会 計 出 資 金		74,254	
他 会 計 出 資 金		74,254	
	一般会計出資金	74,254	建設改良費に対する一般会計出資金
他 会 計 補 助 金		179,000	
他 会 計 補 助 金		179,000	
	一般会計補助金	179,000	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
国 庫 補 助 金		615,250	
国 庫 補 助 金		615,250	
	国 庫 補 助 金	615,250	社会資本整備総合交付金
負 担 金		11,000	
受 益 者 負 担 金		11,000	
	受 益 者 負 担 金	11,000	受益者負担金
そ の 他 資 本 的 収 入		2,000	
そ の 他 資 本 的 収 入		2,000	
	そ の 他 資 本 的 収 入	2,000	下水道事業協力金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資 本 的 支 出		5,025,784	
建設改良費		2,090,148	
管渠整備費		800,413	
給 料		18,540	職員数 4名 (1名)
手 当 等		11,160	扶養手当 180 千円 地域手当 1,310 千円 時間外勤務手当 2,270 千円 管理職手当 900 千円 期末勤勉手当 5,270 千円 通勤手当 510 千円 住居手当 340 千円 児童手当 380 千円
賞与等引当金繰入額		2,800	賞与等引当金として計上するための繰入額
法定福利費		5,520	共済組合費ほか
旅 費		262	普通旅費
備 消 品 費		655	事務用消耗品ほか
被 服 費		131	作業服ほか
印 刷 製 本 費		400	図面印刷ほか
修 繕 費		113	測量、調査器具修繕費ほか
通 信 運 搬 費		60	電話使用料
委 託 料		206,800	設計委託ほか
賃 借 料		480	コピー機借上料
補 償 費		50,000	移転補償費
負 担 金		797	積算システム負担金
工 事 請 負 費		502,067	雨水管整備工事、污水管整備工事ほか
食 糧 費		4	関係機関との会議費
研 修 費		624	職員研修費
ポンプ場整備費		372,091	
旅 費		91	立会検査旅費
委 託 料		47,000	設計委託
工 事 請 負 費		325,000	ポンプ場施設整備工事
処理場整備費		880,479	
給 料		18,400	職員数 5名
手 当 等		11,190	扶養手当 590 千円 地域手当 1,330 千円 時間外勤務手当 1,890 千円 期末勤勉手当 5,520 千円

				通勤手当	330 千円
				住居手当	1,010 千円
				休日勤務手当	40 千円
				児童手当	480 千円
		賞与等引当金額	3,000	賞与等引当金として計上するための繰入額	
		報酬	2,300	パートタイム会計年度任用職員報酬	
		法定福利費	5,800	共済組合費ほか	
		旅費	286	立会検査旅費	
		備消耗品費	1,700	事務用消耗品ほか	
		被服費	289	作業服ほか	
		燃料費	128	自動車用燃料	
		印刷製本費	13	図面印刷ほか	
		修繕費	140	自動車修繕ほか	
		通信運搬費	210	電話使用料ほか	
		委託料	120,000	設計委託ほか	
		賃借料	600	コピー機借上料	
		負担金	797	積算システム負担金	
		工事請負費	715,000	終末処理場施設整備工事	
		保険料	64	自動車損害賠償保険料	
		公課費	14	自動車重量税	
		研修費	548	職員研修費	
	庁舎整備費		35,500		
		負担金	16,700	実施設計負担金	
		工事請負費	18,800	庁舎建設工事	
	固定資産購入費		1,665		
		工具器具及び備品購入費	1,665	高圧空気容器ほか	
	企業債償還金		2,930,636		
	企業債償還金		2,930,636		
		企業債償還金	2,930,636	企業債の償還元金	
	予備費		5,000		
	予備費		5,000		
		予備費	5,000	上記以外の予定外経費	